

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限（設定日：2012年11月30日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、世界（含む新興国）の政府および政府機関が発行する債券、事業債（含むハイイールド債券）などを実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ストラテジック・インカム・ファンド クラスA 世界（新興国を含みます。）の政府および政府機関が発行する債券、事業債（ハイイールド債券も含みます。）等 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■世界（含む新興国）の政府および政府機関が発行する債券、事業債（含むハイイールド債券）などへ実質的に投資することで、安定したインカム収入の確保とともに値上がり益によるトータル・リターンを最大化を目指します。 ■ストラテジック・インカム・ファンドクラスAの運用は、マニユライフ・インベストメント・マネジメント（US）LLCが行います。 ■債券への投資にあたっては、景気サイクルや投資機会の変化を捉え、投資する債券の配分比率を機動的に変更します。 ■組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。
組入制限	■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	■年2回（原則として毎年5月および11月の20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みまず。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

年2回決算型は複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

スマート・ストラテジー・ファンド (年2回決算型)

【運用報告書(全体版)】

(2022年5月21日から2022年11月21日まで)

第 20 期

決算日 2022年11月21日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、世界（含む新興国）の政府および政府機関が発行する債券、事業債（含むハイイールド債券）などを実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 率 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率			
	円	円	%	%	%	百万円
16期 (2020年11月20日)	10,213	0	6.5	0.2	94.3	1,736
17期 (2021年5月20日)	10,247	0	0.3	0.2	95.9	1,558
18期 (2021年11月22日)	10,094	0	△ 1.5	0.2	94.9	1,377
19期 (2022年5月20日)	9,191	0	△ 8.9	0.3	92.8	1,207
20期 (2022年11月21日)	8,736	0	△ 5.0	0.3	87.1	1,081

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首)	円	%	%	%
2022年5月20日	9,191	—	0.3	92.8
5月末	9,332	1.5	0.3	92.4
6月末	8,957	△ 2.5	0.3	94.7
7月末	9,126	△ 0.7	0.3	90.7
8月末	9,002	△ 2.1	0.3	94.4
9月末	8,620	△ 6.2	0.3	93.3
10月末	8,629	△ 6.1	0.3	92.2
(期 末)				
2022年11月21日	8,736	△ 5.0	0.3	87.1

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2022年5月21日から2022年11月21日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,191円
期末	8,736円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-5.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2022年5月21日から2022年11月21日まで）

当ファンドは、ストラテジック・インカム・ファンド クラスAへの投資を通じて、世界(含む新興国)の政府および政府機関が発行する債券、事業債(含むハイイールド債券)などへ実質的に投資を行いました。

上昇要因

- バンクローンの実質的な保有などがプラスに寄与したこと

下落要因

- 米国国債、米投資適格社債、その他先進国国債の実質的な保有などがマイナスに作用したこと

投資環境について（2022年5月21日から2022年11月21日まで）

運用期間における債券市場は下落(利回り上昇)しました。また、為替市場は主要通貨に対し米ドル高となりました。

債券市場

米10年国債利回りは、物価上昇、堅調な雇用統計の発表、金融引き締め長期化観測などを背景に上昇しました。

米投資適格社債および米ハイイールド債券は、安定的な利息収入がプラスに寄与した一方、米国国債利回りの上昇などがマイナスに影響し下落しました（トータルリターンベース）。バンクローンは、継続的な利上げを背景に、変動金利資産として金利の上昇局面に強い特性を発揮し、上昇しました（トータルリターンベース）。その他の先進国では、物価上昇などを背景として、英国、ドイツ、カナダ、オーストラリアなどで国債利回りが上昇しました。新興国でも、運用期間を通じて全体的に国債利回りが上昇しました。

為替市場

通貨に関しては、インフレ率の高まりを背景として欧州、英国、カナダ、オーストラリアなどで利上げが実施されましたが、米国の相対的に良好な景況感、積極的な利上げ、金融引き締め長期化観測などが米ドルの買い要因となり、主要通貨に対する米ドルインデックスで見ると運用期間を通じて米ドルは上昇しました。

ポートフォリオについて（2022年5月21日から2022年11月21日まで）

当ファンド

主要投資対象であるストラテジック・インカム・ファンド クラスAを運用期間を通じて高位に組み入れました。

ストラテジック・インカム・ファンド クラスA

ポートフォリオの平均残存年数については、世界的に急激な金利上昇が進んだことを受けて長期化しています。債券種別では、米国国債、米投資適格社債、資産証券化商品(MBS(不動産担保証券)やABS(資産担保証券))などの比率を引き上げ、米ハイイールド債券、バンクローンなどの比率を引き下げました。通貨構成に関しては、カナダドル、英ポンド、ノルウェークローネの売建てを拡大し、シンガポールドルの売建てを追加しました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について（2022年5月21日から2022年11月21日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2022年5月21日から2022年11月21日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第20期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,072

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとした。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、主として米ドル建て外国投資信託証券への投資を通じて、世界(含む新興国)の政府および政府機関が発行する債券、事業債(含むハイイールド債券)などへ実質的に投資することで、安定したインカム収入の確保とともに値上がり益によるトータル・リターンを最大化を目指して運用を行います。

ストラテジック・インカム・ファンドクラスA

経済活動の再開や堅調な雇用環境が世界経済を下支えする一方、インフレ率の上昇、ウクライナ情勢などが不確実性を高め、消費者心理が悪化することによって、世界経済は減速していくと考えられます。市場では、経済再開の動向のほかインフレ率の上昇、金融引き締め規模やペース、ウクライナ情勢などをめぐり、高いボラティリティ(価格変動性)が続くと思われます。

上記の市場環境において、当ファンドでは利回り、流動性、金利リスク、信用リスクにおいて十分にバランスをとった運用を続けています。

ポートフォリオの平均残存年数は、世界的に急激な金利上昇が進んだことを受けて長期化を図る予定ですが、短期的には各国の金融政策や経済状況に応じて機動的に調整する方針です。

米国国債、米国以外の先進国国債、資産証券化商品、新興国債券などはリスク分散のために保有します。米投資適格社債や米ハイイールド債券は、経済再開に伴い投資機会があると考えていますが、業種、格付け、発行体によるパフォーマンス差に留意し、選別的に投資を行う方針です。

バンクローンについては、利益確定のために保有比率を減らしたものの、金利上昇リスクにも対応できることから、引き続き、信用リスクに留意しつつ戦略的に活用していきます。

新興国債券については、ラテンアメリカやアジアの一部地域などに選別的に投資を行う方針です。

通貨に関しては、長期的には米ドルの下落圧力が強まると思われますが、短期的には各国の金融引き締め動向やウクライナ情勢などが米ドルの支援材料になると考え、ボラティリティの高まる局面に応じて通貨配分を機動的に調整します。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の

国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）

1万口当たりの費用明細（2022年5月21日から2022年11月21日まで）

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	51円	0.571%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は8,929円です。
（投 信 会 社）	(17)	(0.195)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販 売 会 社）	(32)	(0.362)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0.014)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(－)	(－)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(－)	(－)	
（公 社 債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.028	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(2)	(0.022)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（そ の 他）	(0)	(0.001)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	54	0.599	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

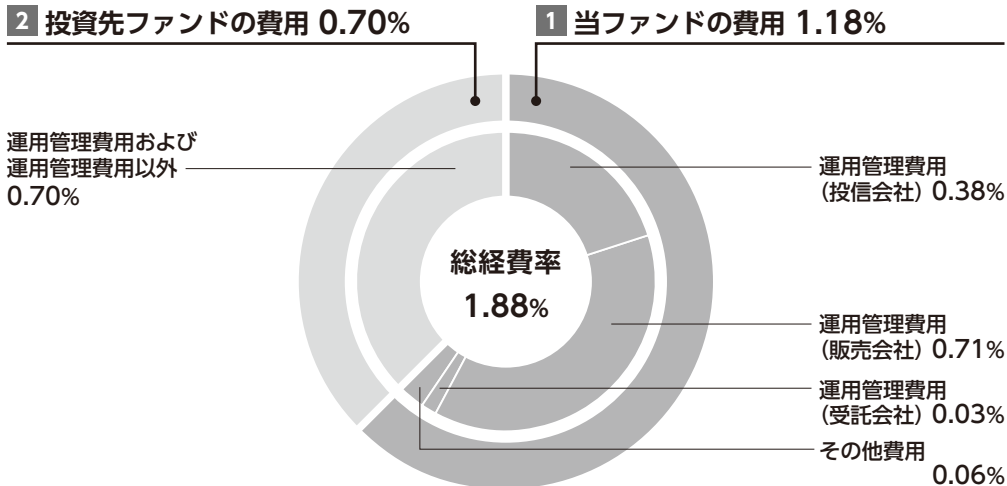
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1+2)

1.88%

1 当ファンドの費用の比率

1.18%

2 投資先ファンドの費用の比率

0.70%

※1の各費用は、前掲「1万円当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万円当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.88%です。

スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2022年5月21日から2022年11月21日まで）

投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外国	ア メ リ カ	ストラテジック・インカム・ファンド クラスA	口 44,263	千アメリカ・ドル 271	口 311,319	千アメリカ・ドル 1,900

※金額は受渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等（2022年5月21日から2022年11月21日まで）

利害関係人との取引状況

スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 1,923	百万円 -	% -	百万円 1,316	百万円 400	% 30.4

※平均保有割合 0.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 （2022年5月21日から2022年11月21日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）

■ 組入れ資産の明細（2022年11月21日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)		期		末
	口数	口数	評価額		組入比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(その他)	口	口	千アメリカ・ドル	千円	%
ストラテジック・インカム・ファンド クラスA	1,389,453.9	1,122,397.68	6,711	942,087	87.1
合計	1,389,453.9	1,122,397.68	—	942,087	87.1

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)		期		末
	口数	口数	口数	口数	評価額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口	千口	千口	千口	千円
	4,566	4,566	4,566	4,566	4,634

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は2,887,029,463口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年11月21日現在)

項目	期		末
	評価額	比率	比率
投資信託受益証券	千円	942,087	%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	4,634		86.1
コール・ローン等、その他	148,086		0.4
投資信託財産総額	1,094,808		13.5
			100.0

※期末における外貨建資産（998,848千円）の投資信託財産総額（1,094,808千円）に対する比率は91.2%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=140.36円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2022年11月21日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	2,067,152,331円
コール・ローン等	79,594,175
投資信託受益証券(評価額)	942,087,635
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	4,634,087
未 収 入 金	1,040,836,434
(B) 負 債	985,336,870
未 払 金	978,372,556
未 払 解 約 金	417,370
未 払 信 託 報 酬	6,486,868
そ の 他 未 払 費 用	60,076
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,081,815,461
元 本	1,238,382,709
次 期 繰 越 損 益 金	△ 156,567,248
(D) 受 益 権 総 口 数	1,238,382,709口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	8,736円

※当期における期首元本額1,314,192,761円、期中追加設定元本額2,614,726円、期中一部解約元本額78,424,778円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金（税引前）	当	期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

（自2022年5月21日 至2022年11月21日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	25,937,275円
受 取 配 当 金	25,781,113
受 取 利 息	162,961
支 払 利 息	△ 6,799
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 75,470,054
売 買 損 益	188,015,513
売 買 損 益	△263,485,567
(C) 信 託 報 酬 等	△ 6,804,603
(D) 当 期 繰 越 損 益 金(A+B+C)	△ 56,337,382
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△112,472,951
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	12,243,085
(配 当 等 相 当 額)	(22,162,034)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 9,918,949)
(G) 合 計(D+E+F)	△156,567,248
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△156,567,248
追 加 信 託 差 損 益 金	12,243,085
(配 当 等 相 当 額)	(22,162,034)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 9,918,949)
分 配 準 備 積 立 金	606,045,988
繰 越 損 益 金	△774,856,321

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	19,146,448円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	22,162,034
(d) 分配準備積立金	586,899,540
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	628,208,022
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	5,072.81
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	ストラテジック・インカム・ファンド クラスA
形態	ケイマン籍契約型投資信託（米ドル建て）
主要投資対象	世界（新興国を含みます。）の政府および政府機関が発行する債券、事業債（ハイイールド債券も含みます。）等を主要投資対象とします。
投資方針	<ol style="list-style-type: none"> 世界（新興国を含みます。）の政府および政府機関が発行する債券、事業債（ハイイールド債券も含みます。）等を主要投資対象とします。 <ul style="list-style-type: none"> ●上記以外の有価証券等（国際機関債、資産担保証券、バンクローンなど）にも投資する場合があります。 ●債券等への投資に当たっては、利回り、信用力、ストラクチャーや業種分散などを考慮し、主に相対的に魅力的な利回りやリスク調整後のリターンが見込まれる銘柄に投資します。 ●原則として、ポートフォリオの平均格付けはBBB一格相当以上とします。 ●ポートフォリオの通貨配分の調整等の目的で為替取引を活用します。 金利動向、ビジネスサイクル等の経済分析に基づいて、複数の債券種別（主に米国内債／政府機関債、事業債、米国以外の国の債券）への配分を行います。 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ●債券への投資割合は、原則として取得時においてファンドの総資産額の65%以上とします。 ●同一発行体の事業債への投資割合は、原則として取得時においてファンドの総資産額の10%以内とします。 ●同一業種（事業債）への投資割合は、原則として取得時においてファンドの総資産額の25%以内とします。 ●米国以外の単一国の国債への投資割合は、原則として取得時においてファンドの総資産額の25%以内とします。 ●新興国の債券への投資割合は、原則として取得時においてファンドの総資産額の50%以内とします。 ●流動性の乏しい資産への投資は、ファンドの純資産総額の15%以内とします。
収益の分配	原則毎月行います。
管理報酬 その他費用	<p>管理報酬等：年0.65%（程度）</p> <p>上記の他、信託財産にかかる租税、組入有価証券の売買時にかかる費用、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査にかかる費用、財務諸表の作成費用、ファンドの設立にかかる費用、現地での登録料、法律顧問費用、名義書換・事務代行費用、受託会社の費用、管理費用、組入有価証券の保管に関する費用、借入金や立替金に関する利息等はファンドの信託財産から負担されます。</p> <p>なお、関係法人によっては、固定報酬や下限報酬が設定されている場合があります。</p> <p>※上記の報酬等は将来変更になる場合があります。</p>
申込手数料	ありません。
投資顧問会社	マニュアル・インベストメント・マネジメント（US）LLC

以下には、「ストラテジック・インカム・ファンド クラスA」をシェアクラスとして含む「ストラテジック・インカム・ファンド」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 包括利益計算書（2021年1月1日から2021年12月31日まで）

（単位：米ドル）

収益	
受取利息（債券）	7,733,286
金融資産（公正価値）及び金融デリバティブ取引に係る実現損	(18,763,335)
金融資産（公正価値）及び金融デリバティブ取引に係る未実現損の変動	(19,979,255)
雑収入	12,850
為替決済差益	65,499
	<hr/>
	(30,930,955)
費用	
運用報酬	(1,556,095)
カストディーフィー	(213,028)
支払利息	(7,548)
受託会社報酬	(12,000)
監査費用	(42,368)
評価費用	(175,000)
売買手数料	(24,930)
登録費用	(1,959)
会計その他専門家費用	(5,616)
その他費用	(67,712)
運用に伴う費用 計	<hr/>
	(2,106,256)
運用に伴う損失	(33,037,211)
金融費用	
受益者への分配金	<hr/>
	(4,975,243)
分配後税引き前損失	(38,012,454)
税金	
源泉税	<hr/>
	(165,008)
当期包括損失	<hr/>
	(38,177,462)

スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）

■ 組入上位銘柄

（基準日：2021年12月31日）

	銘柄名	組入比率		銘柄名	組入比率
1	カナダ・オンタリオ州債 1.35% 12/2/2030	1.3%	6	日本国債 0.1% 12/20/2023	0.8%
2	デルタ航空/スカイマイルズ IP 4.75% 10/20/2028	1.3%	7	ボーイング 5.15% 5/1/2030	0.8%
3	米国国債 3% 2/15/2049	1.1%	8	米国国債 2.375% 2/29/2024	0.8%
4	米国国債 4.375% 2/15/2038	1.0%	9	米国国債 2% 11/15/2026	0.7%
5	FMGリソース2006/8 4.375% 4/1/2031	0.9%	10	シンガポール国債 2.375% 6/1/2025	0.7%
※比率は純資産総額に対する割合			全銘柄数		489銘柄

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第16期（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 組 入 社 比	債 率	純 総 資 産 額
		騰 落	中 率			
12期（2018年7月25日）	円		%		%	百万円
	10,172	△0.0			69.2	4,478
13期（2019年7月25日）	10,167	△0.0			72.9	3,760
14期（2020年7月27日）	10,160	△0.1			86.2	4,668
15期（2021年7月26日）	10,154	△0.1			62.8	5,851
16期（2022年7月25日）	10,152	△0.0			75.3	4,586

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		公 組 入 社 比	債 率
		騰 落	率		
(期 首) 2021年7月26日	円		%		%
	10,154		—		62.8
7月末	10,154		0.0		61.0
8月末	10,154		0.0		72.4
9月末	10,154		0.0		59.0
10月末	10,154		0.0		65.7
11月末	10,153		△0.0		65.3
12月末	10,152		△0.0		58.4
2022年1月末	10,152		△0.0		62.5
2月末	10,151		△0.0		67.5
3月末	10,151		△0.0		71.2
4月末	10,151		△0.0		81.8
5月末	10,151		△0.0		76.3
6月末	10,152		△0.0		73.0
(期 末) 2022年7月25日		10,152	△0.0		75.3

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

基準価額等の推移



期首	10,154円
期末	10,152円
騰落率	-0.0%

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

下落要因

- ・ マイナス金利政策導入を背景として無担保コールレートがマイナス化していること

▶ 投資環境について（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

期間における国内短期金融市場は、マイナス圏で推移しました。

国内短期金融市場

国内短期金融市場では、期間の初め-0.11%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、-0.08%~-0.20%の狭いレンジで推移し、-0.15%近辺で期間末を迎えました。

▶ ポートフォリオについて (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

日本銀行は2021年3月の金融政策決定会合において、より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検を行いました。現時点で日本銀行によるマイナス金利の深掘りの可能性は低いものの、現行の強力な金融緩和政策を継続することから、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行ってまいります。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.001% (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.001	

期中の平均基準価額は10,152円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	特 殊 債 券	2,864,455	(3,066,000)
	社 債 券	1,806,994	(1,800,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	4,671	1,308	28.0	—	—	—

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2021年7月27日から2022年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除く金融債券)	2,346,000 (2,346,000)	2,352,252 (2,352,252)	51.3 (51.3)	— (—)	— (—)	— (—)	51.3 (51.3)
普 通 社 債 券	1,100,000 (1,100,000)	1,102,492 (1,102,492)	24.0 (24.0)	— (—)	— (—)	— (—)	24.0 (24.0)
合 計	3,446,000 (3,446,000)	3,454,745 (3,454,745)	75.3 (75.3)	— (—)	— (—)	— (—)	75.3 (75.3)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除く金融債券)	39政保地方公共団	0.8010	115,000	115,059	2022/08/15
	1 政保新関西空港	0.8010	445,000	445,366	2022/08/29
	51 政保関西空港	2.1000	100,000	100,230	2022/08/31
	40政保地方公共団	0.8190	170,000	170,223	2022/09/16
	173 政保道路機構	0.8190	100,000	100,161	2022/09/30
	218 政保預金保険	0.1000	100,000	100,047	2022/10/14
	175 政保道路機構	0.7910	135,000	135,313	2022/10/31
	42政保地方公共団	0.8050	281,000	281,764	2022/11/14
	23 政保日本政策	0.7340	200,000	200,646	2022/12/16
	182 政保道路機構	0.8340	400,000	401,928	2023/01/31
	18 政保中部空港	0.6680	300,000	301,510	2023/03/22
小 計	—	2,346,000	2,352,252	—	
普 通 社 債 券	372 中国電力	1.2040	100,000	100,099	2022/08/25
	7 日本電産	0.1140	100,000	100,008	2022/08/30
	46 三井不動産	0.9640	100,000	100,091	2022/08/30
	11 ダイセル	0.1400	200,000	200,017	2022/09/15
	87東日本旅客鉄道	0.8690	100,000	100,151	2022/09/27
	94 丸紅	1.1700	100,000	100,240	2022/10/12
	3 東燃ゼネラル石油	1.2220	100,000	100,430	2022/12/05
	19 ダイキン工業	1.2040	100,000	100,460	2022/12/12
	11 LIXILグループ	0.0100	100,000	99,936	2023/07/18
6 JXホールディングス	1.1190	100,000	101,056	2023/07/19	
小 計	—	1,100,000	1,102,492	—	
合 計	—	3,446,000	3,454,745	—	

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年7月25日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比 率	
公 社 債	千円		%
	3,454,745		75.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,134,253		24.7
投 資 信 託 財 産 総 額	4,588,998		100.0

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4, 588, 998, 699円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1, 128, 939, 961
公 社 債 (評価額)	3, 454, 745, 014
未 収 利 息	4, 924, 447
前 払 費 用	389, 277
(B) 負 債	2, 010, 298
未 払 解 約 金	2, 007, 896
そ の 他 未 払 費 用	2, 402
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4, 586, 988, 401
元 本	4, 518, 439, 727
次 期 繰 越 損 益 金	68, 548, 674
(D) 受 益 権 総 口 数	4, 518, 439, 727口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10, 152円

※当期における期首元本額5,763,082,023円、期中追加設定元本額2,653,267,074円、期中一部解約元本額3,897,909,370円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMBCファンドラップ・J-REIT	984,252円
SMBCファンドラップ・G-REIT	93,018,163円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMBCファンドラップ・米国株	984,543円
SMBCファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMBCファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMBCファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMBCファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMBCファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMBCファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMBCファンドラップ・日本債	964,891,078円
DC日本国債プラス	1,432,047,753円
エマージング・ボンド・ファンド・円コース (毎月分配型)	598,887円
エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース (毎月分配型)	606,168円
エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース (毎月分配型)	347,745円
エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース (毎月分配型)	619,829円
エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース (毎月分配型)	468,047円
エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース (毎月分配型)	886,592円
エマージング・ボンド・ファンド (マネーボールファンド)	172,728,849円
大和住銀 中国株式ファンド (マネー・ポートフォリオ)	26,108,158円

エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース (毎月分配型)	354,941円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	438,760円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
スマート・ストラテジー・ファンド (毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド (年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα (毎月分配型)	433,260円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース (毎月分配型)	25,219円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース (毎月分配型)	565,128円
グローバル創薬関連株式ファンド	984,834円
世界リアルアセット・バランス (毎月決算型)	466,767円
世界リアルアセット・バランス (資産成長型)	598,196円
米国分散投資戦略ファンド (1倍コース)	207,305,923円
米国分散投資戦略ファンド (3倍コース)	544,096,579円
米国分散投資戦略ファンド (5倍コース)	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド (予想分配金提示型)	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド (資産成長型)	1,968,504円
日興FWS・日本株クオリティ	19,697円
日興FWS・日本株市場型アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ (為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ (為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ (為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ (為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ (為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ (為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・日本債アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ (為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ (為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ (為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ (為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・Jリートアクティブ	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ (為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ (為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	19,697円
大和住銀マルチ・ストラテジー・ファンド (ヘッジ付) (適格機関投資家限定)	98,396,143円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年7月27日 至2022年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	24,828,178円
受 取 利 息	25,479,526
支 払 利 息	△ 651,348
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△25,929,128
売 買 益	8,500
売 買 損	△25,937,628
(C) そ の 他 費 用 等	△ 47,699
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 1,148,649
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	88,861,070
(F) 解 約 差 損 益 金	△59,645,514
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	40,481,767
(H) 合 計 (D + E + F + G)	68,548,674
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	68,548,674

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。